

今は何よりも文化祭の成功を目指して頑張る時期ですが、一方で、1年次生は「文理選択」、2年次生は「オープンキャンパス調べ」、3年次生は「志望校選定」の時期でもあります。そこで、皆さんが選択した志望先のその先にある「職業」が、将来どのように変化するのかを想像するために、ひとつの手掛かりを紹介しましょう。『東洋経済 ON LINE』2015年9月14日付の記事からの抜粋とグラフです。最初に断っておきたいと思いますが、「増えた仕事」も「減った仕事」も、その仕事の価値の高低を表すものではありません。そこから読み取れるのは、時代の変化です。

【以下、記事の抜粋】

介護職員は2025年に約38万人足りなくなる——。厚生労働省は6月に公表した推計で、介護業界が将来、深刻な人手不足に陥ると警鐘を鳴らした。介護業界だけではない。飲食、小売りなどのサービス業、建設、土木、運輸など、現状でも人手不足の課題は深刻。その背景には、労働力人口全体の減少と、成長産業へ本来シフトすべき職業構造の変化の遅れがあると言われる。

(中 略)

「増えた仕事」1位は介護職員。15年間で約100万人増えたが、それでも人手不足が深刻化するほど、高齢化で市場が急成長している。その他、看護師や訪問介護従事者、看護助手などの伸びも目立つ。

販売店員も51万人増加。清掃従事者や調理人などのサービス業も、就業人口の増加傾向が見られる。共働きの増加の影響か、保育士も16万人増加している。また製造業の中でも、日本勢が強さを保つ自動車の組立従事者は増加。内需が底堅い食料品も製造従事者が増えている。

一方、「減った仕事」のランキングを見ると、1位は農耕従事者。元々、国勢調査の農林漁業関係職業は、戦後の1950年には1700万人以上と、就業人口全体の約5割を占めたが、そこから農産物の輸入増加や生産性向上に伴い、急激に減少。現状でも減少傾向は続いており、2010年の農耕作業者は181万人へと、15年間で

126万人減少した。

ほかに減少幅の大きさに目立ったのは、会計事務従事者。15年間で100万人以上が減少した。

米国の経済学者であるエリック・ブリニョルフソン氏とアンドリュー・マカフィー氏が書いた『機械との競争』では、人間の仕事がコンピュータに取って替わられる実態が問題提起されたが、会計事務従事者の減少の背景にも、会計ソフトウェアの普及などテクノロジーの発展がありそうだ。

土木や大工、測量、建築関連の作業員や技術者も、1995～2010年にかけて大きく数を減らした。目下、アベノミクス効果で土木・建設の需要は急増し、人手不足が深刻化しているが、直近の就業人口の減少がその一因といえそうだ。

また電機業界においても、国際競争力の低下、海外への生産移転を背景に、業務用機械器具、電気機械器具の組み立て従事者が減少している。

さらに印刷・製本従事者も16万人減少。印刷業界は市場規模がピークの1991年には8.9兆円だったが、2013年には5.5兆円にまで縮小している。

原稿の文字入力、写真の色分解など、かつて印刷会社の作業員が手掛けていた仕事は、コンピュータに取って替わられて久しい。さらにデジタル化によって出版印刷物そのものの減少が続いていることで、同業界の仕事の縮小に拍車をかけた。

【記事の抜粋、終わり】

右のグラフ内では、上半分の職種が「増えた仕事」、下半分が「減った仕事」です。いわゆる「将来性のある業界」というものはあるかもしれませんが、将来生まれる「新たな職種」は当然、ここには書かれていません。ただし、大学や専門学校は学科の内容を時代の変化に応じて変えているので、ウェブサイトなどで細かく見ていくことが大切です。また、希望する分野への自分の適性を家族や友人、先生などの意見を聞いて確かめることも必要です。

